

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川千秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,738,536	8,534,558	7,942,008	7,051,705	6,261,440
経常利益又は 経常損失() (千円)	101,854	50,639	34,254	698,335	63,172
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	90,267	26,345	42,769	841,358	130,844
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	4,478,560	4,478,560	4,478,560	4,478,560	4,478,560
純資産額 (千円)	3,783,952	3,724,968	3,721,964	2,836,536	2,948,847
総資産額 (千円)	9,950,150	10,084,818	9,478,468	8,156,166	7,454,682
1株当たり純資産額 (円)	845.52	841.93	841.25	641.12	666.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	5 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.17	5.93	9.67	190.17	29.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	36.9	39.3	34.8	39.6
自己資本利益率 (%)	2.4	0.7	1.1	25.7	4.5
株価収益率 (倍)	26.8	70.8	17.8	1.1	6.8
配当性向 (%)	49.6	168.6	103.4	2.6	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,772	791,800	577,350	465,342	735,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,041	1,682,809	69,433	26,937	138,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,969	352,353	520,205	281,465	854,028
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	842,664	304,008	430,587	641,401	662,041
従業員数 〔外、平均臨時従業 員数〕 (人)	133 〔21〕	121 〔15〕	112 〔12〕	86 〔11〕	81 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。第48期、第49期、第50期及び第52期は潜在株式がないため、記載しておりません。

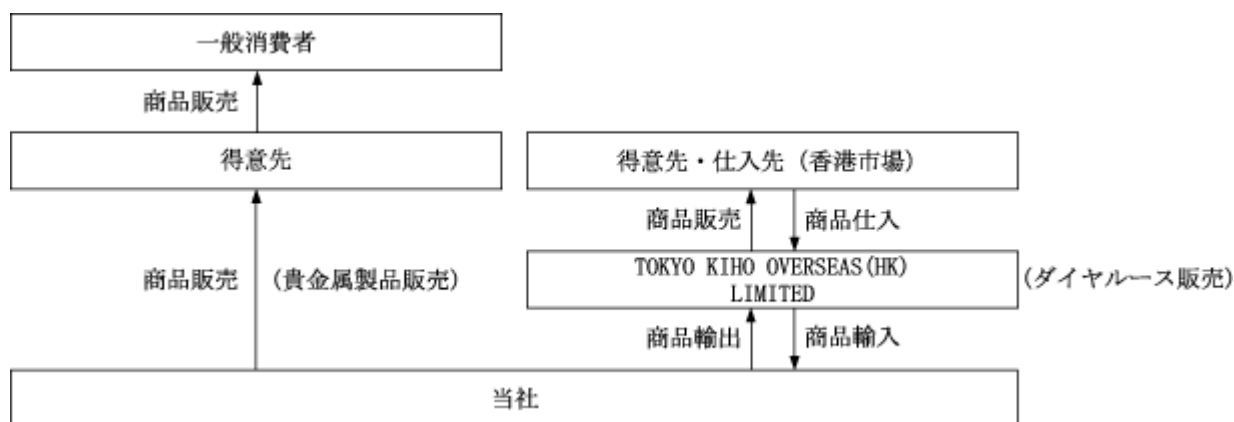
2 【沿革】

- 昭和35年11月 資本金500万円をもって東京貴宝(株)を東京都千代田区神田五軒町11番地に設立、貴金属宝飾品の卸売を開始
- 昭和36年9月 本社を東京都台東区御徒町3丁目88番地に移転
- 昭和38年6月 本社を東京都台東区御徒町3丁目77番地に移転
- 昭和47年10月 本社を東京都台東区東上野2丁目10番1号に移転
- 昭和62年10月 シンガポール現地法人レジェンド ジュエル プライベート リミテッド(50%出資)を設立
- 平成2年4月 経営の効率化を図るため、キングダイヤモンド(株)を吸収合併
- 平成3年1月 経営の効率化を図るため、ジュエル貿易(株)を吸収合併
- 平成4年5月 アンテナショップとして、小売専門会社ジェイ・エム・シィ(株)(100%出資子会社)を設立
- 平成7年1月 香港現地法人レジェンド(ファーイースト)リミテッド(50%出資)を設立
- 平成7年10月 関西地区の営業力の強化を図るため、大阪営業所を設置
- 平成7年11月 シンガポール現地法人レジェンド ジュエル プライベート リミテッドを解散
- 平成9年4月 経営基盤の強化を図るため、政木興産(株)を吸収合併
- 平成10年6月 事業目的に「化粧品、衣料品、寝具、日用雑貨品等の家庭生活用品、浄水器の販売」を追加
- 平成10年12月 社団法人日本証券業協会へ店頭登録し株式を公開
- 平成11年6月 事業目的に「ハンドバッグの販売」を追加
- 平成16年3月 香港現地法人レジェンド(ファーイースト)リミテッドを解散
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年5月 本社を現住所(東京都台東区東上野1丁目26番2号)に移転
- 平成20年8月 香港現地法人 TOKYO KIHU OVERSEAS(HK) LIMITED (100%出資)を設立
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年6月 小売専門会社ジェイ・エム・シィ(株)を解散
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス・イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
81(9)	41.5	10.1	4,482

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部	46(9)
商品部	23(-)
全社(共通)	12(-)
合計	81(9)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国などの新興国の経済成長を背景に輸出企業の業績が好調に推移するなど緩やかながら企業収益は回復基調にありました。しかしながら、所得環境についてはいまだに厳しい状況にあり、急激な円高の進行、デフレの持続、さらに年度末の本年3月11日に発生した東日本大震災による国内経済への影響は計り知れないものがあり、一層不透明な状況となりました。

宝飾業界におきましては、ジュエリーに対する消費マインドは低迷したままであり、総じて厳しい経営環境は続いております。

このような状況にあって、当社は効率化経営の推進に努め、売上の拡大を求めず収益の確保に全力を挙げてまいりました。催事販売の低迷が続き、生活防衛意識の高まりから販売単価も大きく下落してしまい売上高も低迷しました。この傾向は、中高級品の販売を主力とする当社にとって大きな逆風となりましたが、商品構成を見直し、原価引き下げにより商品回転率を向上させ、経費削減により利益率を上げていくという戦略は相当程度成功したものと考えております。この施策により営業利益は大きく改善いたしました。しかしながら経常利益は為替差損の発生等により営業利益の伸びに比して低迷いたしました。また、当期純利益については、有休不動産の売却により約94百万円の特別利益が計上され前年に比べて大きく改善することができました。

その結果、売上高は6,261百万円(前年同期比11.2%減)、経常利益は63百万円(前年同期は経常損失698百万円)、当期純利益は130百万円(前年同期は当期純損失841百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ20百万円増加し662百万円(前期比3.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は735百万円の増加(前年同期は465百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少(335百万円)、たな卸資産の減少(291百万円)、税引前当期純利益(135百万円)等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は138百万円の増加(前年同期は26百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、投資不動産の売却による収入(182百万円)、定期預金の預入による支出(62百万円)等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は854百万円の減少(前年同期は281百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入(2,360百万円)、長期借入による収入(300百万円)、短期借入金の返済による支出(2,890百万円)、長期借入金の返済による支出(531百万円)等であり、

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当期における仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ファッションジュエリー	406,399	45.8
ダイヤモンドジュエリー	1,928,103	99.0
カラーストーンジュエリー	440,739	85.1
パールジュエリー	415,994	114.8
デザイナーズジュエリー	961,418	119.6
インポートジュエリー	212,613	132.1
その他	295,510	106.6
合計	4,660,778	94.0

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額のうち、輸入仕入実績は1,303千円であります。
3 当社は、単一セグメントであるため、商品群別に記載しております。

(2) 販売実績

当期における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファッションジュエリー	431,020	47.8
ダイヤモンドジュエリー	2,548,190	91.1
カラーストーンジュエリー	679,634	81.7
パールジュエリー	619,795	108.7
デザイナーズジュエリー	1,488,367	99.8
インポートジュエリー	211,914	110.7
その他	282,517	105.5
合計	6,261,440	88.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
As-meエステール(株)			666,470	10.6

- (注) 前事業年度のAs-meエステール(株)の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3 当社は、単一セグメントであるため、商品群別に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、売れ筋商品の品揃えの充実、利益率の向上、自社主催催事の強化、有利子負債の圧縮、新規得意先の開拓等により収益力の向上に取り組んで参ります。また、コストや数量を厳正に見直した仕入、販売経費の効率的な使い方、人材の適正配置、各種経費の圧縮等、聖域を設けず全般的な見直しを行ってまいります。また、より透明性の高い経営体制を確立してコーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

ジュエリーの販売は、商品価格が高額なために相応な資金を必要とします。当社は、有利子負債の削減、現金仕入等により支払金利の低減を図っておりますが今後の金利水準が大きく高騰するような事態になれば、大きく収益力を圧迫する要因となる可能性があります。

(2) 売上状況

当社は、売上高の伸長よりも収益力の強化という方針で今後の事業展開を推進しております。ジュエリー市場は最盛期に比較すると市場規模が大きく縮小しているといわれており、少ないパイを奪い合う状況となっております。不要不急の嗜好品であるジュエリーは特に景気動向の影響を受けやすく、経済動向の悪化は売上高を悪化させる大きな要因となる可能性があります。

(3) 仕入状況

ジュエリーの原材料は、貴金属、宝石などの多くを海外からの輸入に依存しております。貴金属や宝石の急激な価格変動は、原材料が高騰すれば製品価格の上昇となって消費の冷え込みを招き、価格が下落すれば在庫商品の価値の下落となって収益性を圧迫する要因となる可能性があります。

(4) 経費の状況

当社は、収益力強化という方針に基づき、催事・展示会販売を営業の主力と位置づけております。そのために、商品以外の付加価値を高め集客力向上を図る販売経費の出費はさげられません。また、商品力を高めるための人件費を含めた商品開発コストもかかります。これは先行投資となるために必ずしも十分な効果を得られず損失となる可能性があります。

(5) 外的要因

当社は、九州から北海道までの各地において数多くの催事・展示会販売を営業の主力としております。営業部員の出張も多く商品の移動も頻繁であります。

その際、事故や犯罪被害等が発生した場合、損害保険、動産保険等の各種保険を付保することにより人的物的損害に備えておりますが、営業力を大きく損なう可能性があります。

また、予期せぬ偶発的係争に巻き込まれることにより損失を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、6,261百万円で、前期比790百万円(前期比11.2%減)の減少となりました。当社は当事業年度においても、経費削減を図りつつ、経営資源を収益力のある催事や取引に集中して投入し、売上規模より質を重視した営業活動を行って参りました。

しかしながら、催事販売の低迷が続き、生活防衛意識の高まりから販売単価も下落してしまいました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災により3月度の売上高は大きく落ち込んでしまいました。そうした中であって、商品構成を見直し、原価引き下げにより商品回転率を向上させ、経費削減により収益力を強化するという戦略は、相当程度成功したものと考えております。

商品群別の売上は、ファッションジュエリーが52.2%減と大きく落ち込んでしまいました。これは、デザイナーズジュエリーなどの商品をプロパー化した高額品の売上が大きく低下した為であります。カラーストーンジュエリーの18.3%減についても高額品の売上の落ち込みであります。インポートジュエリーは10.7%増、パールジュエリーは8.7%増と共に若干回復いたしました。

売上総利益は1,308百万円であり、前期比527百万円の大幅な増加となりました。前事業年度において、商品構成の戦略的見直しに伴い棚卸資産の評価基準に基づく大幅な簿価切り下げや簿価を下回る価格での商品販売を実施しましたが、当該処理が一巡したことにより当事業年度においては大幅な簿価切下げ等が発生していないことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比258百万円の減少となりました。これは主に催事の減少による販売経費の減少と従業員数の減少に伴う人件費の減少によるものであります。

これにより、営業利益が125百万円(前期は661百万円の営業損失)、経常利益は63百万円(前期は698百万円の経常損失)となりました。経常利益の伸びが少ないのは、営業外損益において、不動産賃貸収入が前年より19百万円減少したこと、為替差損17百万円の発生等によるものであります。特別利益は、投資不動産売却益を94百万円計上し、特別損失として固定資産除却損を18百万円計上いたしました。

その結果、当期純利益は130百万円(前年同期は841百万円の当期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ701百万円減少し7,454百万円となりました。主な変動内訳は、商品の減少291百万円、売掛金の減少216百万円、投資不動産（純額）の減少96百万円等であります。

また、負債合計は前事業年度末と比べ813百万円減少して4,505百万円となりました。主な変動内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加302百万円、短期借入金の減少530百万円、長期借入金の減少513百万円等であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて、112百万円増加して2,948百万円となりました。主な要因は当期純利益130百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は39.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ20百万円増加し662百万円(前期比3.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は735百万円の増加(前年同期は465百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少(335百万円)、たな卸資産の減少(291百万円)、税引前当期純利益(135百万円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は138百万円の増加(前年同期は26百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、投資不動産の売却による収入(182百万円)、定期預金の預入による支出(62百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は854百万円の減少(前年同期は281百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入(2,360百万円)、長期借入による収入(300百万円)、短期借入金の返済による支出(2,890百万円)、長期借入金の返済による支出(531百万円)等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	営業及び販売設備	260,734 (299.23)	126,602	6,136	1,314	394,786	68
その他 (東京都台東区)	投資不動産	1,042,937 (1,196.91)	506,408			1,549,345	
その他 (埼玉県狭山市)	投資不動産	55,014 (416.00)	205			55,220	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社は、単一セグメントであるため、所在地別に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月18日 (注)	500,000	4,478,560	132,000	636,606	132,000	504,033

(注) 一般募集 500千株
発行価格 564円
発行価額 528円
資本組入額 264円
増加日 平成12年2月18日

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	2	79			179	267	
所有株式数 (単元)		177	2	1,663			2,626	4,468	10,560
所有株式数 の割合(%)		3.96	0.05	37.22			58.77	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は8,000株あり、「その他の法人」に8単元含まれています。

2 自己株式55,210株は「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に210株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738	16.5
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野1 2 6 2	178	4.0
中川千秋	東京都八王子市	172	3.9
政和商事株式会社	東京都台東区東上野2 1 0 1	168	3.8
東京貴宝社員持株会	東京都台東区東上野1 2 6 2	157	3.5
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6 2 1 1	154	3.4
政木ふじ江	東京都台東区	142	3.2
阪田和弘	鳥取県鳥取市	140	3.1
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田2丁目7 5	127	2.8
株式会社桑山	東京都台東区東上野2丁目2 3 2 1	117	2.6
計		2,096	46.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 10,560		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,413	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1 26 2	55,000		55,000	1.2
計		55,000		55,000	1.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	979	208
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	55,210		55,210	

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最優先課題と認識しております。今後の経営環境および業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。適切な内部留保を確保した上で、株主に対する積極的な利益還元に努めて参ります。また、配当は毎年9月30日を基準日とする中間配当と毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回であり、配当の決議機関につきましては、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定めております。

上記の方針に基づき、当期の年間配当は1株につき10円(中間5円、期末5円)とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月15日取締役会決議	22,116	5
平成23年6月23日株主総会	22,116	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	622	540	410	241	220
最低(円)	425	360	150	189	190

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	200	200	200	200	205	205
最低(円)	197	190	194	194	193	190

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中川 千秋	昭和19年2月9日生	昭和41年4月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役就任 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成10年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	172
取締役	経営統括 副本部長兼 管理部部長	染 未良生	昭和27年12月19日生	平成3年2月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役経営統括副本部長兼管 理部部長就任(現任)	(注)4	11
取締役	経営統括 副本部長	石塚 秀樹	昭和28年1月7日生	昭和52年4月 榊審美商会入社 昭和60年7月 当社入社 平成8年4月 当社営業第三部長就任 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年5月 当社経営統括副本部長就任(現任)	(注)4	15
取締役	経営企画室長	政木 みどり	昭和32年1月13日生	昭和57年4月 当社入社監査役就任 平成10年6月 当社監査役退任 平成12年12月 政和商事(株)取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年5月 当社経営企画室長就任(現任) 平成19年10月 政和商事(株)代表取締役就任(現任)	(注)4	100
取締役	商品二部 チーフ マーチャン ダイザー	高畑 三也	昭和28年7月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役商品二部チーフマー チャンダイザー(現任)	(注)4	11
取締役	営業三部 チーフ マネージャー	日笠 祐二	昭和45年10月8日生	平成5年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業三部チーフマネー ジャー就任 平成21年6月 当社取締役営業三部チーフマネー ジャー就任(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		政木安彦	昭和18年8月1日生	昭和37年4月 昭和46年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成21年6月	日本相互銀行(株)(現三井住友銀行)入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	1	
監査役		居関剛一	昭和40年10月17日生	平成元年3月 平成2年10月 平成7年9月 平成11年8月 平成15年6月	明治学院大学卒業 監査法人トーマツ入所 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 居関会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		梅田信利	昭和37年2月20日生	昭和61年1月 平成4年5月 平成8年7月 平成9年3月 平成11年8月 平成21年6月	アイク(株)入社 生活協同組合消費者住宅センター課長 東京総務代行 所長(現任) (有)人総(現イーホーム(株))取締役 イーホーム(株)代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								319

- (注) 1 各役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役居関剛一及び梅田信利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高田俊雄	昭和16年5月28日生	昭和39年4月 昭和45年5月 昭和48年4月 昭和60年4月 平成20年3月	日本航空(株)入社 日本通運(株)入社 同社取締役就任 サイアムジェムスチック(株)(タイ)取締役就任 トレードエーシア(株)(タイ)取締役就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が社会の公器であることを自覚し公正で透明性の高い経営体制を確立して参ります。その上で、経営環境の変化に迅速に対応し機動性のある経営システムを構築することが重要な経営課題と考えております。

そのために、経営統括本部において業務執行体制全般を統括することにより迅速な意思決定と機動性の強化を図るとともに、相互牽制の働く組織体制の確立によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

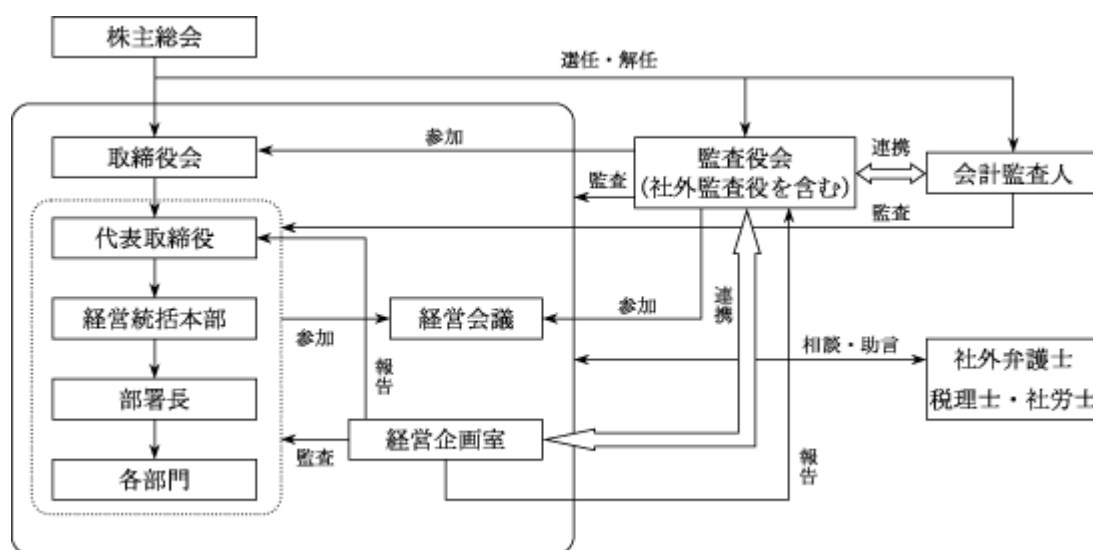
また、「コンプライアンスの基本方針」を定め、それに基づく社内規程を整備してコンプライアンスの徹底を推進していきます。さらに、決算や重要な経営情報等については、適時適切な情報開示を行い、I R 活動を通じてステークホルダーとの信頼関係を強固なものにするべく努めて参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は社内取締役6名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を示す模式図は、次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、6名の社内取締役で構成されており、毎月1回以上の取締役会を開催し、また必要あるときは随時取締役会を開催しております。

また、当社の内部統制システムといたしましては、3名で構成する「経営企画室」を設置し、監査役会と連携を取りながら定期的に内部監査を実施しており、内部統制機能の強化に努めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会及び経営会議等の社内会議に常に監査役を出席させ、会計監査人と連携した社外監査役を含めた監査役及び内部監査機能により、十分な経営監視機能が果たしているものと考えております。さらに組織を相互牽制機能が働く組織とすること等により不正や誤謬の防止に努めております。内部監査を担当する「経営企画室」は、監査役会との連携を密にし内部監査計画に基づいて内部監査を実施しています。内部監査計画立案については監査役会の助言を求め、監査実施にあたっては事案により共同監査を実施しております。内部監査結果については代表取締役社長に報告するとともに監査役会にも報告して問題点の把握、情報の共有化に努めております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査人には、優成監査法人を選任しており、定期的な監査を受けるほか、会計処理その他について随時相談・確認を行い指導を受けることにより、会計処理の精度向上と透明性の確保に努めています。また、税務・法務関係業務に就きましても、外部専門家と顧問契約を締結し、随時相談・確認を行い指導を受けることにより、コンプライアンスの徹底に努めています。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	渡邊 芳樹	優成監査法人
指定社員 業務執行社員	佐藤 健文	優成監査法人

(注) 1 継続監査年数はいずれも7年以下です。

2 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等6名、その他1名です。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役2名を選任しております。

社外監査役の居関剛一氏は税理士・公認会計士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。また、社外監査役の梅田信利氏は、社会保険労務士として培われた専門的知識・経験を有しており、監査結果についての意見交換、重要事項の協議等を行っております。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

また、両氏は経営に対して独立性を保持し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない為、独立役員に指定しております。

当社には社外取締役はおりませんが、取締役6名により、相互のチェックを図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査体制、並びに、監査役会が会計監査人や内部監査及び内部統制を担当する経営企画室と連携を図る体制を取り、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、厳しい経営環境の中で当社を取り巻く様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。また、事後においても報告体制を整備し、経営統括本部によるレビューやモニタリングにより適時検証していきます。

また、商品管理上の事故や取引上のトラブル等のリスクについても、担当部門におけるルーチンワークとして常に各種のリスクに備える体制を構築いたします。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はありません。)	43,955	43,955				6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	4,800	4,800				2

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 69,039千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステール(株)	63,665	19,778	取引関係の強化の為
(株)さが美	110,799	14,821	取引関係の強化の為
京都きもの友禅(株)	4,600	3,998	取引関係の強化の為
ムーンバット(株)	20,000	2,552	取引関係の強化の為
(株)ヤマノホールディングス	59,485	1,808	取引関係の強化の為
(株)サダマツ	10,000	702	取引関係の強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステール(株)	81,280	32,918	取引関係の強化の為
(株)さが美	121,102	12,374	取引関係の強化の為
京都きもの友禅(株)	4,600	4,235	取引関係の強化の為
(株)ヤマノホールディングス	99,547	2,941	取引関係の強化の為
ムーンバット(株)	20,000	2,451	取引関係の強化の為
(株)サダマツ	10,000	719	取引関係の強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行うものとし、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株を取得することができる旨を定款に定めております。自己株式の取得の権限を取締役会とすることにより、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項に定める剰余金の分配を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

社外監査役の実任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に同社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

なお、社外監査役の梅田信利氏と会社との間で責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,500		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、会社の規模、特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.1%
売上高基準	6.7%
利益基準	3.0%
利益剰余金基準	0.2%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応し、適時適正な開示を実施できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,777	757,455
受取手形	920,681	801,647
売掛金	3 1,271,710	3 1,055,036
商品	1 2,893,410	1 2,601,978
前渡金	8,437	2,341
前払費用	27,418	26,489
未収還付法人税等	5,124	188
短期貸付金	-	6,397
その他	52,622	61,758
貸倒引当金	134,667	131,081
流動資産合計	5,755,513	5,182,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 150,665	1 151,689
減価償却累計額	19,596	25,087
建物（純額）	131,068	126,602
車両運搬具	45,839	46,460
減価償却累計額	37,911	40,324
車両運搬具（純額）	7,927	6,136
工具、器具及び備品	11,756	4,910
減価償却累計額	10,290	3,596
工具、器具及び備品（純額）	1,466	1,314
土地	1 260,734	1 260,734
有形固定資産合計	401,197	394,786
無形固定資産		
ソフトウェア	10,833	833
電話加入権	1,719	1,719
商標権	2,428	2,142
無形固定資産合計	14,981	4,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,063	1 79,039
関係会社株式	70,190	50,190
出資金	8,983	8,987
長期貸付金	80,000	-
従業員に対する長期貸付金	19,536	18,612
破産更生債権等	67,488	88,047
長期前払費用	691	591
投資不動産	1 1,840,358	1 1,727,915
減価償却累計額	121,159	105,658
投資不動産（純額）	1,719,198	1,622,256
その他	40,182	39,368
貸倒引当金	93,860	34,107
投資その他の資産合計	1,984,474	1,872,986
固定資産合計	2,400,653	2,272,469
資産合計	8,156,166	7,454,682

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,396	329,978
1年内償還予定の社債	1 70,000	1 60,000
短期借入金	1, 2 2,865,400	1, 2 2,335,000
1年内返済予定の長期借入金	1 247,244	1 549,428
未払金	62,241	64,874
未払費用	32,338	30,485
未払法人税等	1,890	8,010
未払消費税等	7,737	-
前受金	102	1,147
預り金	8,110	8,431
前受収益	11,103	11,047
返品調整引当金	2,491	3,289
訴訟損失引当金	11,074	-
その他	-	6,397
流動負債合計	3,639,129	3,408,089
固定負債		
社債	1 210,000	1 150,000
長期借入金	1 1,278,486	1 764,773
関係会社長期借入金	19,500	-
退職給付引当金	49,161	57,126
長期預り保証金	37,353	39,846
長期未払金	86,000	86,000
固定負債合計	1,680,501	1,097,745
負債合計	5,319,630	4,505,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	1,500,000
繰越利益剰余金	752,874	255,853
その他利益剰余金合計	1,647,125	1,755,853
利益剰余金合計	1,730,405	1,839,133
自己株式	27,098	27,307
株主資本合計	2,843,946	2,952,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,410	4,101
繰延ヘッジ損益	-	482
評価・換算差額等合計	7,410	3,619
純資産合計	2,836,536	2,948,847
負債純資産合計	8,156,166	7,454,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,051,705	6,261,440
売上原価		
商品期首たな卸高	4,212,706	2,893,410
当期商品仕入高	4,957,406	4,660,778
合計	9,170,112	7,554,189
他勘定振替高	2 3,391	2 480
商品期末たな卸高	2,893,410	2,601,978
売上原価合計	1 6,273,311	1 4,951,729
売上総利益	778,394	1,309,711
返品調整引当金戻入額	5,102	2,491
返品調整引当金繰入額	2,491	3,289
差引売上総利益	781,005	1,308,913
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2 374,513	2 331,537
旅費及び交通費	156,414	137,644
役員報酬	50,845	51,155
従業員給料	402,747	338,673
従業員賞与	30,514	33,345
法定福利費	62,811	55,632
退職給付費用	32,550	21,001
事業税	2,338	5,429
減価償却費	10,588	8,959
貸倒引当金繰入額	83,791	507
その他	235,220	199,562
販売費及び一般管理費合計	1,442,335	1,183,449
営業利益又は営業損失()	661,330	125,463
営業外収益		
受取利息	4,857	4,483
受取配当金	1,918	1,134
投資不動産賃貸料	163,616	143,738
為替差益	3,484	-
その他	11,707	5,595
営業外収益合計	185,583	154,952

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	99,991	96,615
社債利息	1,747	1,501
コミットメントフィー	17,762	16,871
社債発行費	7,826	-
売上割引	6,193	3,219
不動産賃貸原価	73,060	75,442
その他	16,007 ²	23,592
営業外費用合計	222,589	217,242
経常利益又は経常損失()	698,335	63,172
特別利益		
投資不動産売却益	-	94,680
投資有価証券売却益	504	874
保険解約返戻金	469	-
長期未払金戻入額	24,275	-
特別利益合計	25,248	95,554
特別損失		
固定資産除却損	437 ³	18,369 ³
投資有価証券評価損	2,512	-
訴訟和解金	9,500	4,925
訴訟損失引当金繰入額	11,074	-
会員権売却損	170	-
特別損失合計	23,694	23,294
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	696,780	135,432
法人税、住民税及び事業税	3,778	3,791
過年度法人税等	1,731	796
法人税等調整額	139,068	-
法人税等合計	144,577	4,587
当期純利益又は当期純損失()	841,358	130,844

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	636,606	636,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,033	504,033
資本剰余金合計		
前期末残高	504,033	504,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,280	83,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	900,000
当期変動額合計	-	900,000
当期末残高	2,400,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,726	752,874
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	900,000
剰余金の配当	44,243	22,116
当期純利益又は当期純損失()	841,358	130,844
当期変動額合計	885,601	1,008,728
当期末残高	752,874	255,853
利益剰余金合計		
前期末残高	2,616,007	1,730,405
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	44,243	22,116
当期純利益又は当期純損失()	841,358	130,844
当期変動額合計	885,601	108,728
当期末残高	1,730,405	1,839,133

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	27,098	27,098
当期変動額		
自己株式の取得	0	208
当期変動額合計	0	208
当期末残高	27,098	27,307
株主資本合計		
前期末残高	3,729,548	2,843,946
当期変動額		
剰余金の配当	44,243	22,116
当期純利益又は当期純損失()	841,358	130,844
自己株式の取得	0	208
当期変動額合計	885,602	108,519
当期末残高	2,843,946	2,952,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,584	7,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	3,309
当期変動額合計	174	3,309
当期末残高	7,410	4,101
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	482
当期変動額合計	-	482
当期末残高	-	482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,584	7,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	3,791
当期変動額合計	174	3,791
当期末残高	7,410	3,619
純資産合計		
前期末残高	3,721,964	2,836,536
当期変動額		
剰余金の配当	44,243	22,116
当期純利益又は当期純損失()	841,358	130,844
自己株式の取得	0	208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	3,791
当期変動額合計	885,427	112,310
当期末残高	2,836,536	2,948,847

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	696,780	135,432
減価償却費	45,604	42,109
投資有価証券評価損益(は益)	2,512	-
投資不動産売却益	-	94,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,387	63,339
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,084	7,964
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	11,074	11,074
受取利息及び受取配当金	6,775	5,618
支払利息	101,738	98,116
売上債権の増減額(は増加)	60,902	335,707
たな卸資産の増減額(は増加)	1,319,296	291,431
仕入債務の増減額(は減少)	6,190	10,581
未払金の増減額(は減少)	12,468	2,337
未払消費税等の増減額(は減少)	16,237	7,737
未払費用の増減額(は減少)	5,411	1,259
預り金の増減額(は減少)	3,084	321
長期未払金の増減額(は減少)	179,150	-
その他	9,393	85,100
小計	583,239	825,394
利息及び配当金の受取額	6,313	6,005
利息の支払額	101,513	98,473
法人税等の支払額	22,697	2,915
法人税等の還付額	-	5,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,342	735,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,000	62,000
定期預金の払戻による収入	70,528	36,000
有形固定資産の取得による支出	1,683	2,377
有形固定資産の売却による収入	50	-
投資不動産の取得による支出	144	22,158
投資不動産の売却による収入	-	182,445
投資有価証券の取得による支出	8,350	8,667
投資有価証券の売却による収入	6,544	874
貸付けによる支出	-	7,504
貸付金の回収による収入	15,850	10,845
その他	10,142	11,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,937	138,867

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,905,400	2,360,000
短期借入金の返済による支出	3,373,000	2,890,400
長期借入れによる収入	260,000	300,000
長期借入金の返済による支出	211,252	531,029
社債の発行による収入	292,173	-
社債の償還による支出	110,000	70,000
配当金の支払額	44,786	22,390
その他	0	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,465	854,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,814	20,639
現金及び現金同等物の期首残高	430,587	641,401
現金及び現金同等物の期末残高	641,401	662,041

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの期末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 地金商品 移動平均法 (2) 小粒ダイヤモンド商品 移動平均法 (3) 上記以外の商品 個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 地金商品 同左 (2) 小粒ダイヤモンド商品 同左 (3) 上記以外の商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な有形固定資産及び投資不 動産の耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物.....32～34年 投資不動産.....4～50年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な有形固定資産及び投資不 動産の耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物.....32～34年 投資不動産.....4～34年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(31,362千円)については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、先物為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 先物為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引に伴って生じる外貨建債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引(主に包括ヘッジ)を行っております。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法等 先物為替予約取引については、取引の実行及び管理を社内規程に基づき経理部が行っており、経理部長は毎月度社長に対し、先物為替予約及び外貨建債務に関する財務報告を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 重要なリース取引の処理方法 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 重要なリース取引の処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,086,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">260,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,663,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,142,294千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">89,890千円(注1)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,118千円(注2)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,165,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,504,408千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 1年内償還予定の社債70,000千円を含んでおり ます。</p> <p>(注2) 1年以内返済予定の長期借入金144,544千円を含 んでおります。</p> <p>上記の他に、取引決済保証金として、投資有価証券400 千円を差し入れております。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミット メント契約を締結しております。これら契約に基 づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借り入れ実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,895,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">534,600千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">136,052千円</td> </tr> </table>	商品	2,086,564千円	建物	131,068千円	土地	260,734千円	投資不動産	1,663,926千円	計	4,142,294千円	社債	89,890千円(注1)	長期借入金	1,249,118千円(注2)	短期借入金	2,165,400千円	計	3,504,408千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,430,000千円	借り入れ実行残高	1,895,400千円	差引額	534,600千円	売掛金	136,052千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,702,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">260,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,549,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,638,747千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">210,000千円(注1)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,024,495千円(注2)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,904,495千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 1年内償還予定の社債60,000千円を含んでおり ます。</p> <p>(注2) 1年以内返済予定の長期借入金465,884千円を含 んでおります。</p> <p>上記の他に、取引決済保証金として、投資有価証券400 千円を差し入れております。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミット メント契約を締結しております。これら契約に基 づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借り入れ実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,687千円</td> </tr> </table>	商品	1,702,065千円	建物	126,602千円	土地	260,734千円	投資不動産	1,549,345千円	計	3,638,747千円	社債	210,000千円(注1)	長期借入金	1,024,495千円(注2)	短期借入金	1,670,000千円	計	2,904,495千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借り入れ実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円	売掛金	228,687千円
商品	2,086,564千円																																																				
建物	131,068千円																																																				
土地	260,734千円																																																				
投資不動産	1,663,926千円																																																				
計	4,142,294千円																																																				
社債	89,890千円(注1)																																																				
長期借入金	1,249,118千円(注2)																																																				
短期借入金	2,165,400千円																																																				
計	3,504,408千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,430,000千円																																																				
借り入れ実行残高	1,895,400千円																																																				
差引額	534,600千円																																																				
売掛金	136,052千円																																																				
商品	1,702,065千円																																																				
建物	126,602千円																																																				
土地	260,734千円																																																				
投資不動産	1,549,345千円																																																				
計	3,638,747千円																																																				
社債	210,000千円(注1)																																																				
長期借入金	1,024,495千円(注2)																																																				
短期借入金	1,670,000千円																																																				
計	2,904,495千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借り入れ実行残高	1,400,000千円																																																				
差引額	600,000千円																																																				
売掛金	228,687千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 188,725千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 35,899千円</p>
<p>2 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 80px;">「販売促進費」 1,069千円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業外費用</p> <p style="padding-left: 80px;">「その他」 2,321千円</p>	<p>2 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 80px;">「販売促進費」 480千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 89千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 348千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 437千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 30千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 367千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産 8,571千円</p> <p style="padding-left: 40px;">解体撤去費用等 9,400千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 18,369千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,478,560			4,478,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,229	2		54,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,121	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	22,121	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,478,560			4,478,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,231	979		55,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 979株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	22,116	5	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,116	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 710,777千円	現金及び預金勘定 757,455千円
定期預金 69,375千円	定期預金 95,413千円
現金及び現金同等物 641,401千円	現金及び現金同等物 662,041千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25,284</td> <td style="text-align: center;">19,301</td> <td style="text-align: center;">5,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,284	19,301	5,982	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,254</td> <td style="text-align: center;">2,977</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,254	2,977	1,276
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	25,284	19,301	5,982														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	4,254	2,977	1,276														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 4,706千円	1年内 850千円																
1年超 1,276千円	1年超 425千円																
合計 5,982千円	合計 1,276千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 5,105千円	支払リース料 4,706千円																
減価償却費相当額 5,105千円	減価償却費相当額 4,706千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社与信管理規程に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ2カ月以内に決済されております。また、その一部には、製品及び原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、決済期間が数日と短いため為替の変動リスクは僅少であると判断しております。

借入及び社債発行の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブを利用する場合には、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引をすることとしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権・債務については、為替変動リスクに対して為替先物予約を利用してヘッジする場合があります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	710,777	710,777	
(2) 受取手形	920,681	920,681	
(3) 売掛金	1,271,710	1,271,710	
資産計	2,903,168	2,903,168	
(4) 買掛金	319,396	319,396	
(5) 短期借入金	2,865,400	2,865,400	
(6) 社債	280,000	280,000	
(7) 長期借入金	1,545,230	1,558,716	13,486
負債計	5,010,026	5,023,512	13,486

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	710,777			
受取手形	920,681			
売掛金	1,271,710			
合計	2,903,168			

(注3) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	70,000	60,000	60,000	60,000	30,000	
長期借入金	247,244	583,968	592,766	19,416	19,416	82,420
合計	317,244	643,968	652,766	79,416	49,416	82,420

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社与信管理規程に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ2カ月以内に決済されております。また、その一部には、製品及び原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、決済期間が数日と短いため為替の変動リスクは僅少であると判断しております。

借入及び社債発行の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブを利用する場合には、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引をすることとしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに対して為替先物予約を利用してヘッジする場合があります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	757,455	757,455	
(2) 受取手形	801,647	801,647	
(3) 売掛金	1,055,036	1,055,036	
資産計	2,614,139	2,614,139	
(4) 買掛金	329,978	329,978	
(5) 短期借入金	2,335,000	2,335,000	
(6) 社債	210,000	210,000	
(7) 長期借入金	1,314,201	1,320,481	6,280
負債計	4,189,179	4,195,460	6,280

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	757,455			
受取手形	801,647			
売掛金	1,055,036			
合計	2,614,139			

(注3) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	60,000	60,000	30,000		
長期借入金	549,428	608,026	74,411	19,416	19,416	42,504
合計	609,428	668,026	134,411	49,416	19,416	42,504

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	82,600		482

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。</p> <p>2 未積立退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,181千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">64,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,615千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期に生じたと認められる額</td> <td style="text-align: right;">30,459千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,550千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,615千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,161千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	124,181千円	年金資産	64,566千円	未積立退職給付債務	59,615千円	当期に生じたと認められる額	30,459千円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,090千円	退職給付費用	32,550千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	未積立退職給付債務	59,615千円	会計基準変更時差異の未処理額	10,454千円	退職給付引当金	49,161千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 未積立退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,213千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,489千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期に生じたと認められる額</td> <td style="text-align: right;">18,910千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,001千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,489千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,126千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	124,213千円	年金資産	58,724千円	未積立退職給付債務	65,489千円	当期に生じたと認められる額	18,910千円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,090千円	退職給付費用	21,001千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	未積立退職給付債務	65,489千円	会計基準変更時差異の未処理額	8,363千円	退職給付引当金	57,126千円
退職給付債務	124,181千円																																								
年金資産	64,566千円																																								
未積立退職給付債務	59,615千円																																								
当期に生じたと認められる額	30,459千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	2,090千円																																								
退職給付費用	32,550千円																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
未積立退職給付債務	59,615千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	10,454千円																																								
退職給付引当金	49,161千円																																								
退職給付債務	124,213千円																																								
年金資産	58,724千円																																								
未積立退職給付債務	65,489千円																																								
当期に生じたと認められる額	18,910千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	2,090千円																																								
退職給付費用	21,001千円																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
未積立退職給付債務	65,489千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	8,363千円																																								
退職給付引当金	57,126千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の子な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,848 千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">5,575</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,003</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">34,993</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">69,472</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">365,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>512,320</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table>	会員権評価損	2,848 千円	商品評価損	5,575	投資有価証券評価損	3,214	返品調整引当金	1,013	退職給付引当金	20,003	訴訟損失引当金	4,506	長期末払金	34,993	貸倒引当金	69,472	繰越欠損金	365,329	その他	5,364	評価性引当金	<u>512,320</u>	繰延税金資産合計	<u> </u>	<p>1 繰延税金資産の発生の子な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,848 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,244</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">34,993</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58,028</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">318,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,898</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>453,612</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table>	会員権評価損	2,848 千円	未払事業税	1,733	商品評価損	2,242	投資有価証券評価損	1,180	返品調整引当金	1,338	退職給付引当金	23,244	長期末払金	34,993	貸倒引当金	58,028	繰越欠損金	318,105	その他	9,898	評価性引当金	<u>453,612</u>	繰延税金資産合計	<u> </u>
会員権評価損	2,848 千円																																																
商品評価損	5,575																																																
投資有価証券評価損	3,214																																																
返品調整引当金	1,013																																																
退職給付引当金	20,003																																																
訴訟損失引当金	4,506																																																
長期末払金	34,993																																																
貸倒引当金	69,472																																																
繰越欠損金	365,329																																																
その他	5,364																																																
評価性引当金	<u>512,320</u>																																																
繰延税金資産合計	<u> </u>																																																
会員権評価損	2,848 千円																																																
未払事業税	1,733																																																
商品評価損	2,242																																																
投資有価証券評価損	1,180																																																
返品調整引当金	1,338																																																
退職給付引当金	23,244																																																
長期末払金	34,993																																																
貸倒引当金	58,028																																																
繰越欠損金	318,105																																																
その他	9,898																																																
評価性引当金	<u>453,612</u>																																																
繰延税金資産合計	<u> </u>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">60.5</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>20.7</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	評価性引当金の増減	60.5	過年度法人税	0.2	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.7</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>3.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	2.8	評価性引当金の増減	42.0	過年度法人税	0.6	その他	<u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.4</u>																
法定実効税率	40.7 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																
住民税均等割等	0.5																																																
評価性引当金の増減	60.5																																																
過年度法人税	0.2																																																
その他	<u>0.2</u>																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.7</u>																																																
法定実効税率	40.7 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																
住民税均等割等	2.8																																																
評価性引当金の増減	42.0																																																
過年度法人税	0.6																																																
その他	<u>0.1</u>																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.4</u>																																																

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90,556千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,743,721	24,522	1,719,198	2,176,956

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 24,637千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,296千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,719,198	96,942	1,622,256	1,608,790

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加 不動産の取得 22,158千円

減少 不動産の売却 87,765千円

減価償却費 22,764千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
As-me エステール(株)	666,470	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (香港\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED	香港	350万	卸売業	所有 直接 100	ダイヤ製品の 販売・購入	ダイヤ製品の販売 (注2)	277,274	売掛金	136,052
							ダイヤ製品の購入 (注2)	109,984		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含んでおりませんが、債権債務に係る残高のうち、消費税等課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (香港\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TOKYO KIHU OVERSEAS (HK) LIMITED	香港	350万	卸売業	所有 直接 100	ダイヤモンド製品の 販売・購入	ダイヤモンド製品の 販売 (注2)	416,086	売掛金	228,687
							ダイヤモンド製品の 購入 (注2)	16,535		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含んでおりませんが、債権債務に係る残高のうち、消費税等課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	641.12円	1株当たり純資産額	666.65円
1株当たり当期純損失金額	190.17円	1株当たり当期純利益金額	29.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,836,536	2,948,847
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,836,536	2,948,847
差額の主な内訳	(千円)		
普通株式の発行済株式数	(株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数	(株)	54,231	54,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	4,424,329	4,423,350

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算上の当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	841,358	130,844
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	841,358	130,844
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	4,424,329	4,423,635

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>当社は、平成22年 5月10日の取締役会において、平成23年 3月期から平成25年 3月期までの中期経営計画を策定いたしました。</p> <p>1 売れ筋商品の品揃えの充実 在庫回転率の向上を図り消費者動向の変化に即応できる品揃えを図ります。当社の品揃えが中高級品に偏りすぎていた傾向を見直し、お客様のニーズにあった低価格帯の品揃えを充実させていきます。簿価切り下げを行った商品を早期に売却し、在庫を増加させることなく、回転率を高めることにより、売れ筋商品の品揃えの充実を図りたいと考えております。具体的には、近年 2 回転を下回っていた在庫回転率を 2 回転超にしていきます。</p> <p>2 利益率の向上 平成21年12月期には21%まで落ち込んでいた売上粗利益率を平成25年 3月期までには25%以上まで引き上げ、平成25年 3月期には営業利益を 2 億 5 千万円以上を計画しております。その施策として、当社の弱点であった付加価値が高く価格もリーズナブルな売れ筋商品の開発を積極的に進めて参ります。</p> <p>3 自社催事の強化 催事には、大きく分けて 2 種類があります。当社主催の催事と取引先主催の催事であり、自社催事は販売単価の落ち込みはあるものの販売点数や集客数は安定的に推移しております。取引先主催催事は、催事ごとに収益力に大きな格差が出てきており、撤退せざるを得ない催事も増えてきており、収益力の観点から取捨選択をしていきます。今後は、自社催事の取り組みを強化し、消費者ニーズにあった魅力ある商品の開発、利益率の向上を図って参ります。</p> <p>4 有利子負債の圧縮 計画初年度の平成23年 3月期には不動産の売却、在庫の削減等により 4 ～ 5 億円の削減を見込んでおります。最終的には平成25年 3月までに10億円程度削減する計画であります。</p>	<p>当社の取引先である株式会社銀座審美堂が平成23年 4月27日に東京地方裁判所へ破産手続開始決定の申立てを行い、同裁判所は平成23年 4月27日付にて破産手続開始を決定いたしました。</p> <p>1 相手方（株式会社銀座審美堂）の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">株式会社銀座審美堂</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td colspan="2">東京都中央区銀座 7 丁目12番 4 号 友野本社ビル 6 F</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td colspan="2">代表取締役社長 山岡 伸一郎</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">宝飾品の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td colspan="2">12百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">上場会社と当該会社の関係等</td> <td>資本関係</td> <td>当該事項はありません</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当該事項はありません</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、同社に対して宝飾品の販売を行っております</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>当該事項はありません</td> </tr> </table> <p>2 相手先に対する債権の種類及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>債権の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">83,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の見通し 上記債権につきましては、担保等により保全されておりますので、今後の業績に与える影響は軽微であります。</p>	商号	株式会社銀座審美堂		本店所在地	東京都中央区銀座 7 丁目12番 4 号 友野本社ビル 6 F		代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山岡 伸一郎		事業内容	宝飾品の販売		資本金の額	12百万円		上場会社と当該会社の関係等	資本関係	当該事項はありません	人的関係	当該事項はありません	取引関係	当社は、同社に対して宝飾品の販売を行っております	関連当事者への該当状況	当該事項はありません	債権の種類	金額	売掛金	7,527千円	貸付金	71,000千円	投資有価証券	5,000千円	合計	83,527千円
商号	株式会社銀座審美堂																																		
本店所在地	東京都中央区銀座 7 丁目12番 4 号 友野本社ビル 6 F																																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山岡 伸一郎																																		
事業内容	宝飾品の販売																																		
資本金の額	12百万円																																		
上場会社と当該会社の関係等	資本関係	当該事項はありません																																	
	人的関係	当該事項はありません																																	
	取引関係	当社は、同社に対して宝飾品の販売を行っております																																	
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません																																	
債権の種類	金額																																		
売掛金	7,527千円																																		
貸付金	71,000千円																																		
投資有価証券	5,000千円																																		
合計	83,527千円																																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	As-meエステル(株)	81,279	32,918
		(株)コミヤ	100	12,500
		(株)さが美	121,101	12,374
		京都きもの友禅(株)	4,600	4,235
		(株)ヤマノホールディングス	99,547	2,941
		ムーンバット(株)	20,000	2,451
		(株)サダマツ	10,000	719
		(株)三栄	50	500
		(株)ティーディーイー	4	400
		計	336,683	69,039

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三栄	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	150,665	1,024		151,689	25,087	5,490	126,602
車両運搬具	45,839	1,223	602	46,460	40,324	2,984	6,136
工具、器具及び備品	11,756	699	7,544	4,910	3,596	484	1,314
土地	260,734			260,734			260,734
有形固定資産計	468,995	2,946	8,147	463,795	69,008	8,959	394,786
無形固定資産							
ソフトウェア	50,000			50,000	49,166	10,000	833
電話加入権	1,719			1,719			1,719
商標権	2,857			2,857	714	285	2,142
無形固定資産計	54,576			54,576	49,880	10,285	4,695
長期前払費用	1,000			1,000	408	99	591

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第24回無担保社債	平成17年4月20日	10,000	()	年0.72	無担保	平成22年4月20日
第25回無担保社債	平成21年9月30日	135,000	105,000 (30,000)	年0.55	無担保	平成26年9月30日
第26回無担保社債	平成21年10月1日	135,000	105,000 (30,000)	年0.55	無担保	平成26年9月30日
合計		280,000	210,000 (60,000)			

(注) 1 当期末残高括弧内の金額(内数)は、1年以内に償還する金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,865,400	2,335,000	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	247,244	549,428	2.60	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,297,986	764,773	3.02	平成24年4月3日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,410,630	3,649,201		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
608,026	74,411	19,416	19,416

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,528	132,765	63,847	132,257	165,188
返品調整引当金	2,491	3,289		2,491	3,289
訴訟損失引当金	11,074		11,074		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩123,150千円、仮払消費税の計上2,551千円および、債権回収による取崩6,555千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,539
預金の種類	
当座預金	615,008
普通預金	35,798
別段預金	695
定期預金	60,413
定期積金	35,000
計	746,916
合計	757,455

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
As-me エステール(株)	252,920
(株)笹本商店	94,295
(株)コミヤ	52,458
(有)グランドジュエリー	32,571
カンダ キラット(株)	27,149
その他(注)	342,252
合計	801,647

(注) (株)ニコロポ - ロ 他

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月 満期	154,693
" 5月 "	176,879
" 6月 "	171,143
" 7月 "	131,745
" 8月 "	126,997
" 9月以降満期	40,187
合計	801,647

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOKYO KIHO OVERSEAS (HK) LTD.	228,687
(株)マキノコーポレーション	140,248
(株)ケイアイディ	95,733
(株)ジェムフィールド	73,333
(株)さが美	45,152
その他(注)	471,880
合計	1,055,036

(注) As-me エステール(株) 他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,271,710	6,560,965	6,777,639	1,055,036	86.5	64.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ファッションジュエリー	351,477
ダイヤモンドジュエリー	1,306,064
カラーストーンジュエリー	460,639
パールジュエリー	112,071
デザイナーズジュエリー	272,091
インポートジュエリー	98,065
その他	1,568
合計	2,601,978

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウィッシュ	24,055
(株)明治堂	21,047
(有)ウラケイパール	17,544
(株)カジインターナショナル	16,719
(有)太豊貴金属	14,249
その他(注)	236,362
合計	329,978

(注) (株)エムゴールド 他

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,468,678	1,972,639	1,403,515	1,416,606
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	42,847	15	10,773	103,342
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	42,141	241	10,794	99,739
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.52	0.05	2.44	22.55

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、決算情報について当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tokyokiho.com>)

- 2 当会社の株主様は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月24日 関東財務局長に提出。
-----------	--------------------------------	---------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第 1 四半期	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月12日 関東財務局長に提出。
-------------	--------------------------------	---------------------------

第52期第 2 四半期	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
-------------	--------------------------------	---------------------------

第52期第 3 四半期	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 2月14日 関東財務局長に提出。
-------------	--------------------------------	---------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成22年 6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京貴宝株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京貴宝株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 芳 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 健 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京貴宝株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京貴宝株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。